

沖縄振興開発金融公庫 市場投資家向け決算説明資料

2020年10月

 沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION



I 沖縄県の概観

沖縄県の地理的特性	P 3
沖縄経済の長期トレンド（景況、雇用）	P 4
沖縄経済の長期トレンド（観光）	P 5

II 沖縄公庫の概要

沖縄公庫の概要	P 7
沖縄公庫の特色と役割	P 8
沖縄振興策における沖縄公庫の位置付け	P 9
沖縄の地域特性と沖縄公庫の補完機能	P 10
沖縄公庫の独自の出融資制度	P 11
2019年度事業実績	P 12
長期・固定の政策資金供給による民業補完	P 13

III 沖縄公庫の事業概要

沖縄振興とSDGsのつながり	P 15
ひとり親世帯と子どもの貧困	P 16
各事業概要	P 17

IV セーフティネット機能の発揮

新型コロナウイルス感染症に関する取り組み	P 25
----------------------	------

V 2020（令和2）年度予算

2020年度予算の概要	P 31
2020年度1次・2次補正予算の概要	P 32

VI 2019（令和元）年度決算報告

損益構造（法定財務諸表ベース）	P 34
損益状況（損益計算書）	P 35
財務状況（貸借対照表）	P 36
貸出資産の内容	P 37

VII 沖縄公庫債券の商品性について

2020年度資金調達計画・沖縄公庫債の商品性	P 39
沖縄公庫債の発行状況	P 40

I 沖縄県の概観

- 沖縄県の地理的特性
- 沖縄経済の長期トレンド（景況、雇用）
- 沖縄経済の長期トレンド（観光）



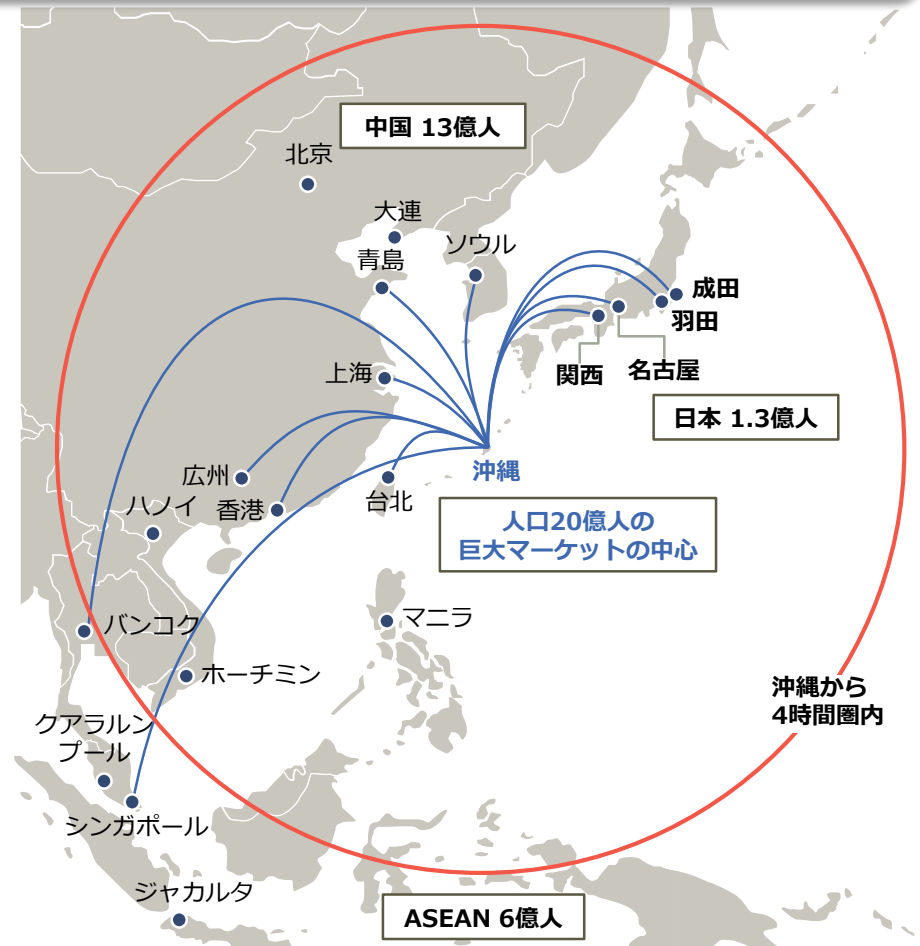
- 沖縄県は、人口20億人の巨大マーケットである東アジアの中心に位置する地理的特性・優位性があります。
- 古くから沖縄はアジア諸国を相手に交易・中継貿易を行い、発展してきました。

魅力ある沖縄の地域特性

- 沖縄は、地理的特性として、東アジアの中心に位置し、アジアとの架け橋としての役割を果たしていく可能性や、自然環境的特性として優れた自然環境に恵まれ、観光資源としてはもとより、世界的環境問題に対する課題解決に大きく貢献する可能性等を秘めた魅力ある地域です。
- 観光・リゾート産業の発展や国際航空物流拠点施設の整備など、一定の成果もありますが、さらにあらゆる分野において、その特性を生かしていくことが課題です。将来の沖縄の姿を視野に入れ、内外の英知を結集することにより、限りない可能性を現実のものとするための取組が求められています。

		沖縄県		全国	調査日
			順位		
面積		2,281km ²	44位	377,974km ²	2019年7月
米軍専用施設面積		185km ²	1位	263.2km ²	2018年3月
人口		144.8万人	25位	1億2,644万人	2018年10月
人口密度		632.6人/km ²	9位	339.7人/km ²	2017年10月
産業構成比	1次産業	1.33%	26位	1.00%	2015年度
	2次産業	14.48%	46位	27.21%	2015年度
	3次産業	84.19%	2位	71.79%	2015年度
1人当たり県民所得		227.3万円	47位	321.7万円	2016年度
完全失業率		3.4%	-	2.4%	2018年
生活保護率		2.5%	4位	1.7%	2019年5月
大学等進学率		39.7%	47位	54.7%	2018年5月

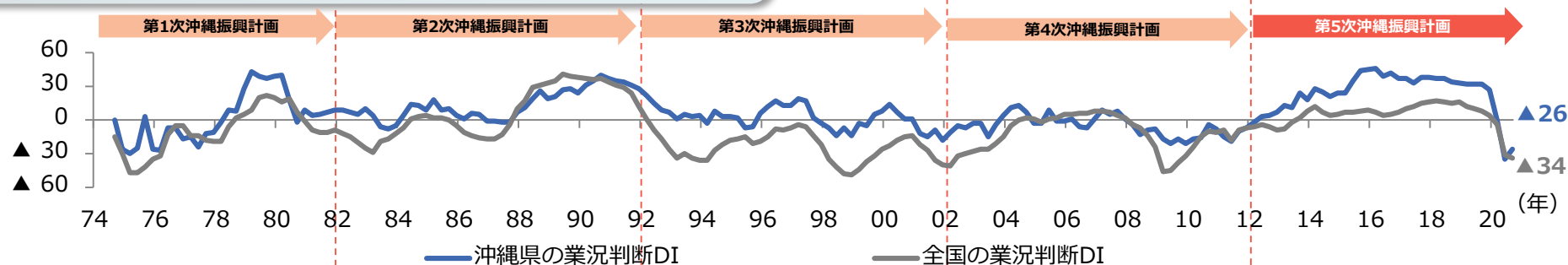
出典：おきなわのすがた（2019年8月）、
令和2年沖縄県勢要覧 みえる・わかる・沖縄（2020年3月）



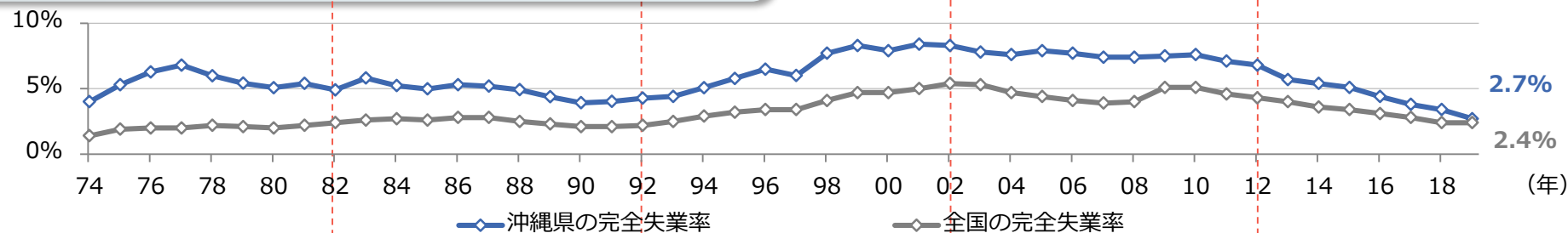
沖縄経済の長期トレンド（景況、雇用）

- 日銀短観の全国比較でも「異次元」状態とされ、完全失業率はバブル期以来の水準を保っていましたが、足許では新型コロナウイルス感染症の影響が一段と広範化している状況です。

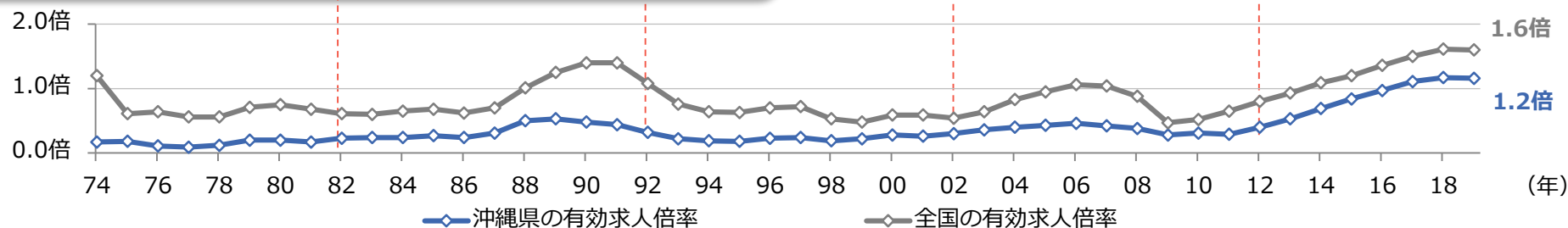
沖縄と全国の業況判断D.I.（日銀短観）



完全失業率



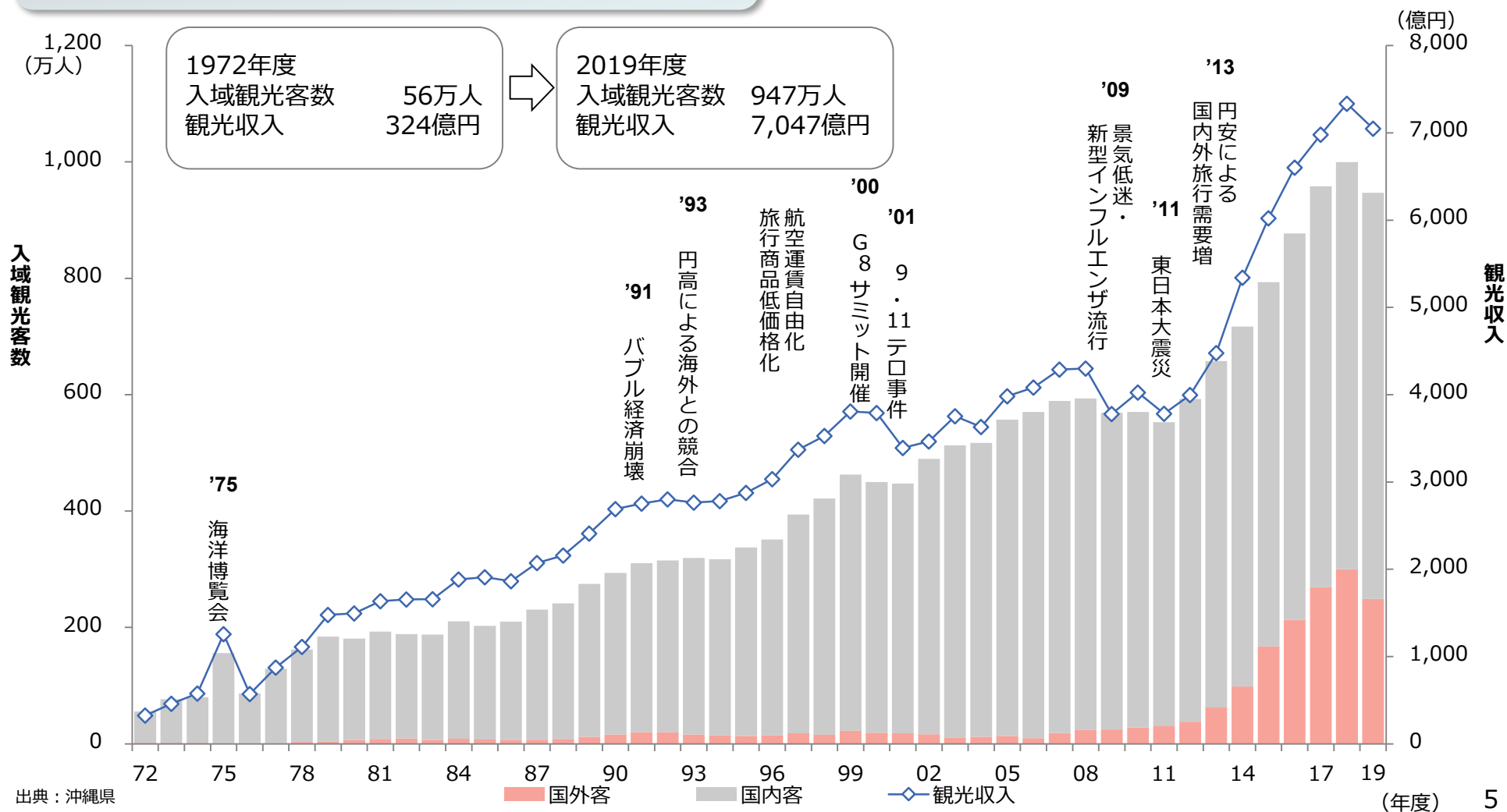
有効求人倍率



沖縄経済の長期トレンド（観光）

- 2019年度の入域観光客数は947万人と、年度後半の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国内外の航空路線の減便、クルーズ船寄港回数の減等により、前年度比5.3%の減少となりました。
- 観光収入は7,047億円と、過去最高だった2018年度（7,341億円）比で4%の減少となりました。

入域観光客数と観光収入の推移（沖縄県）



Ⅱ 沖縄公庫の概要

- 沖縄公庫の概要
- 沖縄公庫の特色と役割
- 沖縄振興策における沖縄公庫の位置付け
- 沖縄の地域特性と沖縄公庫の補完機能
- 沖縄公庫独自の出融資制度
- 2019年度事業実績
- 長期・固定の政策資金供給による民業補完

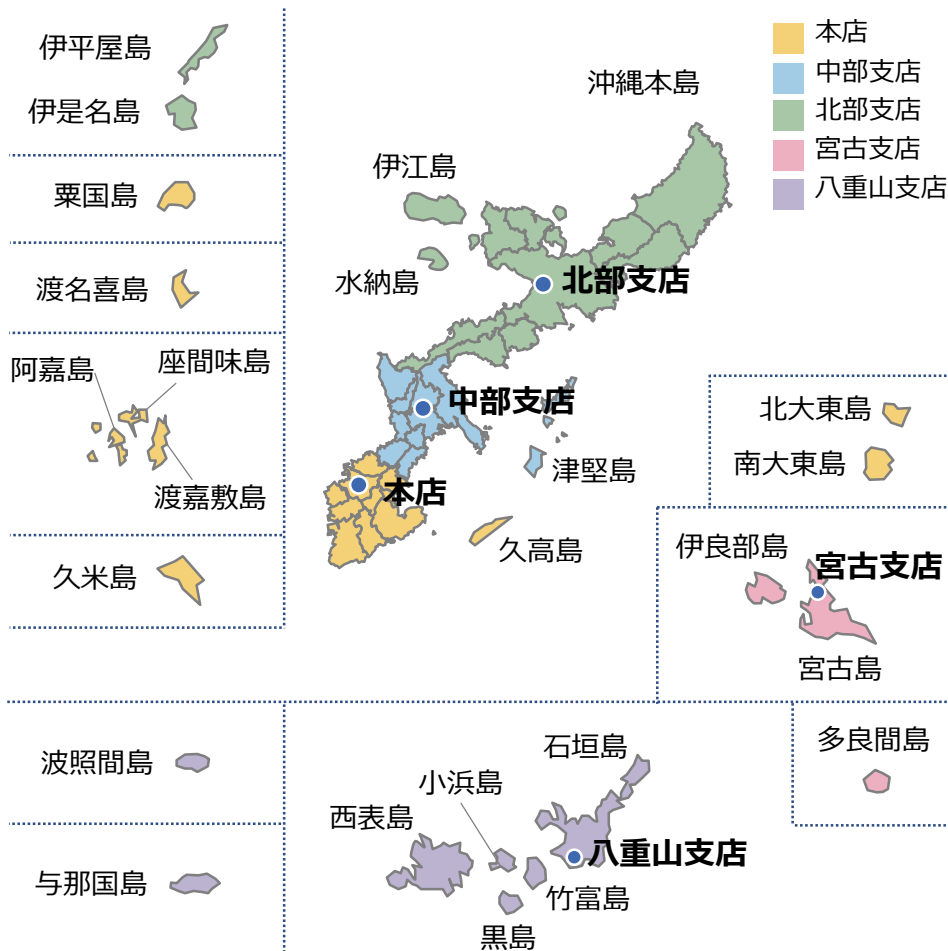


- 沖縄公庫は、沖縄の振興開発を金融面から支援するため、1972（昭和47）年5月に設立された沖縄県のみを対象とする唯一の総合政策金融機関です。

組織概要

創業/設立	1972（昭和47）年5月沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立 琉球開発金融公社（米国民政府により設立）、大衆金融公庫（琉球政府により設立）及び琉球政府の5特別会計の業務、資産、職員等を承継
設立年月日	1972年5月15日（沖縄の本土復帰と同日）
資本金	831億円（2020年3月末現在） - 一般会計出資金 492億円、産業投資出資金 123億円、承継出資金 216億円 - 全額政府出資
事業所	● 本店 那覇市 ● 東京本部 東京都港区 ● 支店 中部支店（沖縄市） 北部支店（名護市） 宮古支店（宮古島市） 八重山支店（石垣市）
職員数	215人（2020年度予算定員）
出融資残高	8,716億円（2020年3月末現在）

業務区域図

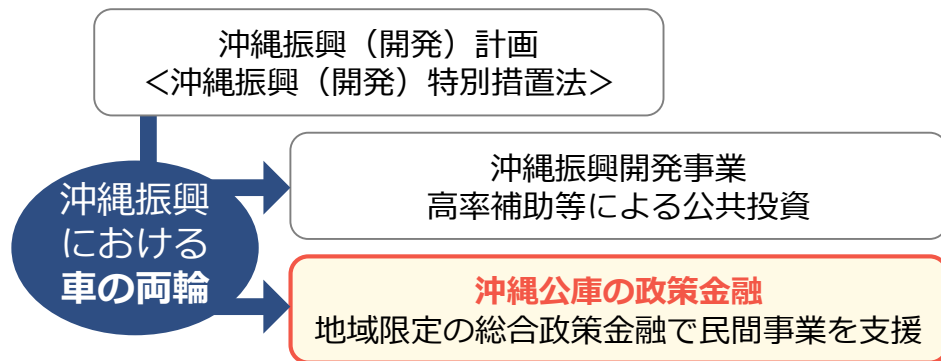


- 沖縄公庫は、沖縄の振興開発を支える総合政策金融機関です。設立以来6.6兆円の出融資実績があり、「沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展」を金融面から支えています。

沖縄の振興における「車の両輪」

- 民間投資等を支援する沖縄公庫の政策金融は、国による財政面の支援措置と並び、**沖縄の振興開発における「車の両輪」**として位置づけられます。

沖縄振興策の体系



沖縄振興策の背景

- 「本土との格差是正」から「民間主導の自立型経済の構築・発展」へ政策転換
- 極めて厳しい財政事情

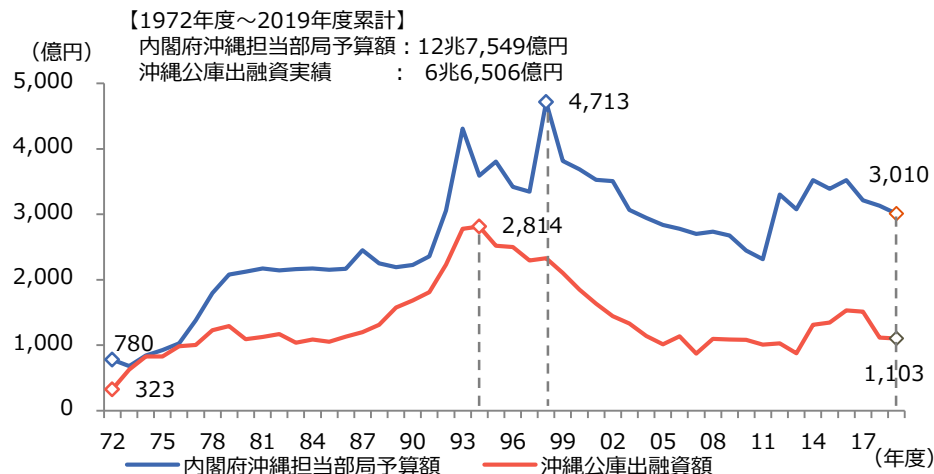
➡ **政策金融による
経済の振興・社会の開発がより重要に**

沖縄振興（開発）計画における沖縄公庫の役割発揮

- 1972年度～【基盤整備】
電気・ガス、船舶、航空機、都市モノレール等、民間投資によるインフラ整備を支援
- 2002年度～【民間主導の自立型経済の構築】
沖縄特区、ベンチャー、離島振興、泡盛・特産品等、多様なニーズへの支援を強化
- 2012年度～【優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展】
沖縄特区、リーディング産業、跡地向け制度の拡充
子どもの貧困対策関連の強化

出融資実績の推移

内閣府沖縄担当部局予算額と沖縄公庫出融資実績の推移



沖縄振興策における沖縄公庫の位置付け

- 沖縄振興特別措置法において、国は沖縄振興策の目標実現に必要な資金の確保に努めることとされており、沖縄公庫の出融資はその具体的措置の一つとして位置づけられています。

沖縄振興策と沖縄公庫の関係

沖縄振興特別措置法

(平成14年法律第14号)
(平成24年3月31日改正、4月1日施行)

沖縄振興基本方針

(平成24年5月11日内閣総理大臣決定)

沖縄振興計画（沖縄21世紀ビジョン基本計画）【改定計画】

(平成29年5月15日沖縄県知事決定)

計画期間2012年～2021年（10年）

第3章 基本施策

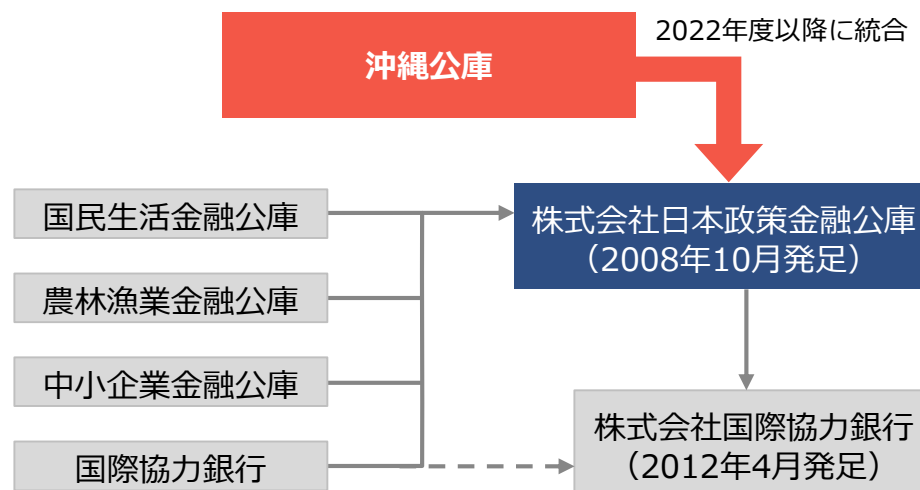
3 (14) 政策金融の活用（抜粋）

沖縄21世紀ビジョンの実現には・・・沖縄振興交付金等による財政支援と民間投資を一層促進するための円滑な資金供給の仕組みは、車の両輪として必要不可欠です。

このため、政策金融については、本県の地域特性に精通し、きめ細かく機動的に対応しうる**沖縄振興開発金融公庫の役割が引き続き重要である**ことから、総合政策金融機関としての現行の組織及び機能の維持存続を図った上で、政策二一ズに則した各種金融支援制度の整備やその活用促進など、沖縄県や民間金融と協調・連携した一層の役割発揮を求め、沖縄21世紀ビジョンの実現を目指します。

政策金融改革の動向

- 政策金融改革により、沖縄公庫は日本政策金融公庫へ統合されることが決定しています。
- ただし、2012年4月の沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律の施行により、新たな沖縄振興基本方針の期間においては存続を維持し、日本政策金融公庫に統合される時期が2022年度以降に延期されています。



注：2011年4月28日、株式会社国際協力銀行法成立
2012年4月6日、日本公庫から分離し、株式会社国際協力銀行が発足

- 沖縄公庫は、沖縄地域限定の総合政策金融機関として、良質な資金を安定的かつ機動的に供給することで、質・量の両面から沖縄の民間金融を補完し、民間主導の自立型経済の構築・発展に貢献しています。

経済・社会の状況

- 低い県民所得、貯蓄率
 - － 1人当り所得は全国比約71%（2015年）
 - － 世帯貯蓄高は全国比約3割（2018年）
- 高い完全失業率
 - － 沖縄2.7%⇔全国2.4%（2019年）
- 脆弱な企業経営基盤
 - － 中小・小規模事業者が99.9%（2016年7月時点）
- 高い第三次産業のウエイト
 - － 公共投資、観光、基地収入

脆弱な事業基盤

歴史・地理的要因

- 戦争被害、27年間の米国施政権下で高度成長の恩恵に浴せず
- 在日米軍専用の施設面積の約70%が沖縄に集中
 - － 県土全体の約1割を占める
- 厳しい自然環境
 - － 台風常襲地帯等
- 離島、遠隔地であることの不利
 - － 輸送・時間等高コスト、マーケット限定・狭小・アジアとの近接性など

経済合理性から見て不利

金融の状況

- 特異な金融構造
 - － 店舗を構えるメガバンクは1店舗のみ（県外からの資金調達が限定的）
 - － 地銀、第二地銀が県内金融を牽引
 - － 近年、鹿児島銀行が県内に進出
- 民間資金量は全国に比べ低い水準（名目GDP比率）に留まる
- 高い貸出金利
 - － 沖縄－全国＝0.549%（2019年3月時点）

資金量が不足

質的補完・リスク補完

長期・固定・低利融資
セーフティネット機能、審査機能の発揮

量的補完

安定な資金供給

沖縄振興開発金融公庫

民間主導の自立型経済の構築・発展に貢献

沖縄公庫独自の出融資制度

- 日本公庫等の業務を一元的・総合的に実施しているほか、沖縄の特殊事情に則した独自制度を運用し、「地域に根ざした総合公庫」として沖縄の振興に貢献しており、利用者の多種多様な資金ニーズに対応し、政策金融のワンストップサービスを提供しています。

沖縄公庫の出融資制度と本土との比較



2019年度事業実績

- 2019年度は、年度前半の好景気を背景とした中小企業の運転資金需要の減少や建築資材の高騰など供給サイドの制約による大規模プロジェクトの進捗遅れ等から、事業実績は1,104億円となりました。

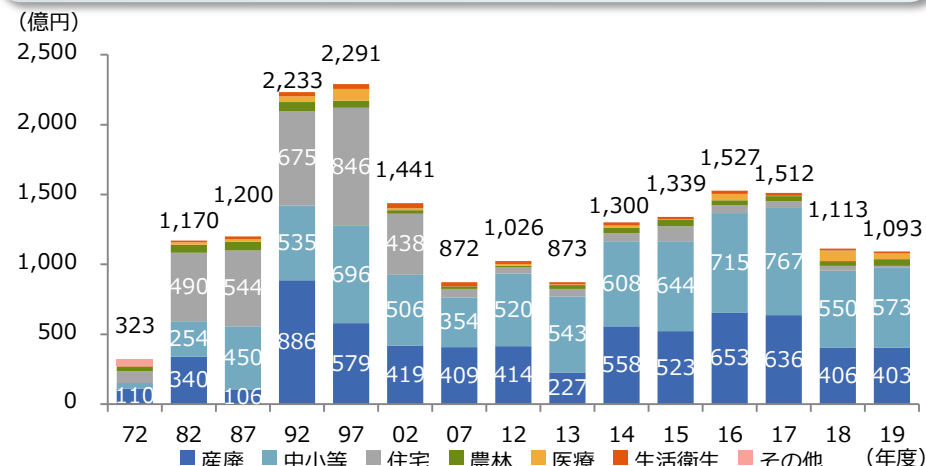
事業実績

(単位：億円)

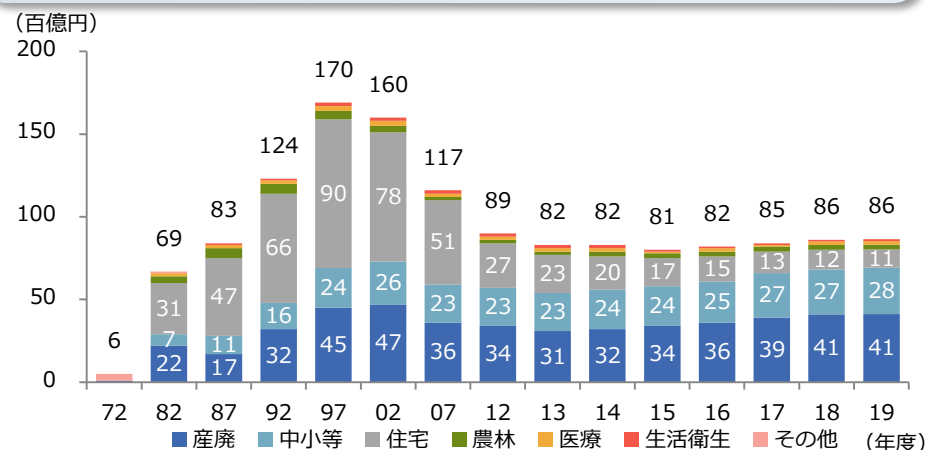
	2018年度	2019年度	前年度比
① 貸付	1,113	1,093	▲ 20
産業開発資金	406	403	▲ 3
中小企業等資金	550	573	+ 23
住宅資金	33	13	▲ 20
農林漁業資金	36	48	+ 12
医療資金	74	41	▲ 33
生活衛生資金	14	15	+ 1
② 出資	2	11	+ 9
企業等に対する出資	0	10	+ 10
新事業創出促進出資	2	1	▲ 1
合計	1,115	1,104	▲ 11

注：単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。

貸付実績の推移



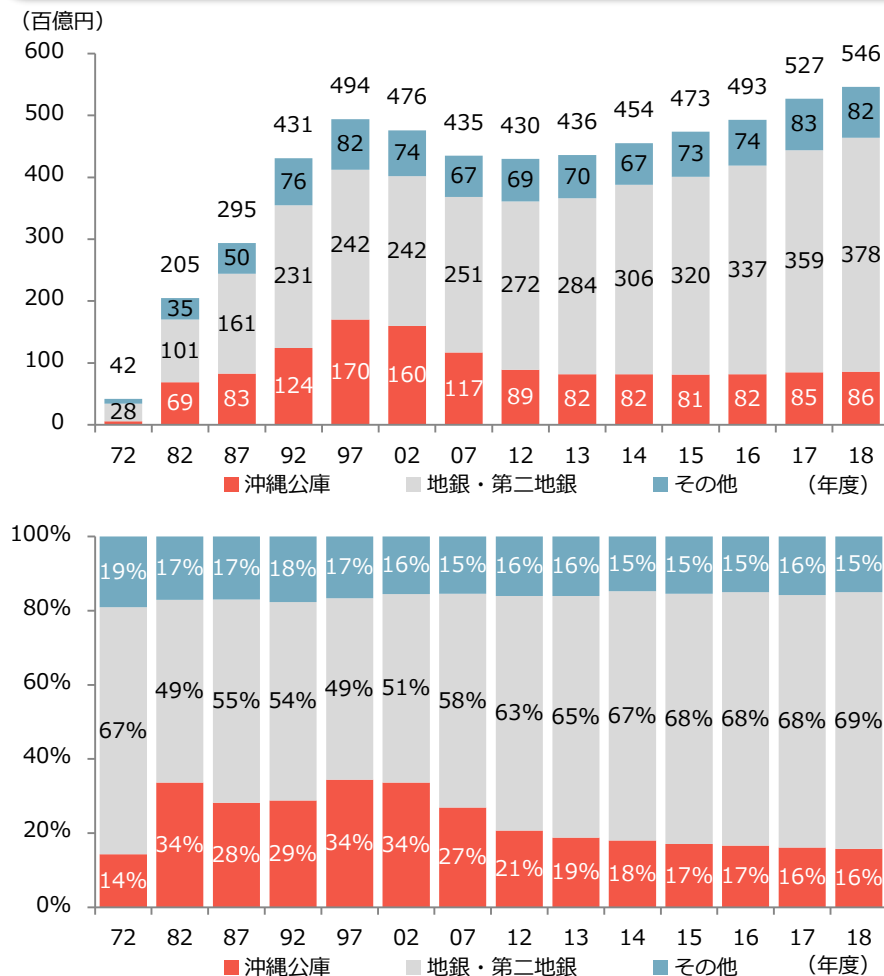
貸付残高の推移



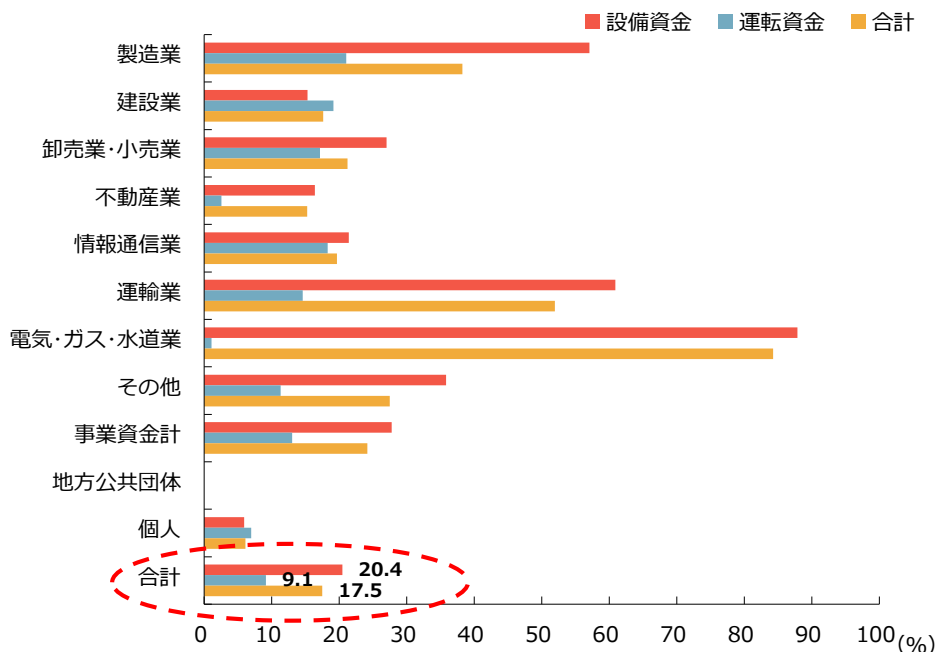
長期・固定の政策資金供給による民業補完

- 沖縄公庫は、長期・固定金利の政策資金を供給することにより、民間金融を補完しています。
- 2019年度末の公庫融資残高は 8,641億円。県内の融資シェアは約15%（残高ベース）です。

沖縄県内融資残高構成の推移



公庫融資残高の業種・用途別貸出シェア(2020/3末)



- 民間資金だけでは資金需要に十分対応できない沖縄の金融構造において、公庫資金が金融を補完（質・量）
- 2020年3月末の県内融資残高における公庫のシェアは、設備資金 20.4%、運転資金 9.1%
- 公庫は、ハイリスク分野や社会基盤整備分野に重点的に対応
- 公庫は、公的機関としての信用力やこれまでの出融資実績で培ったノウハウを活かし、民間金融機関と一層協調し、高度な金融を推進

Ⅲ 沖縄公庫の事業概要

- 沖縄振興とSDGsのつながり
- ひとり親世帯と子どもの貧困
- 各事業概要



沖縄のおかれた環境

- 沖縄は歴史的、地理的背景により全国に比して限られた雇用機会、低い賃金、少ない高等教育の機会が問題となっています。
- 沖縄が抱える諸問題は、国内に未だ残る格差として社会全体の課題意識共有の下で解決すべきものです。



SDGs – “誰も取り残さない”社会の実現

- SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟193か国が2016年～2030年の15年間で達成するために掲げた目標です。
- 全ての人のための目標達成を目指し、“誰ひとり取り残さない”社会の実現を謳っています。

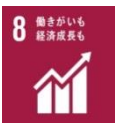
沖縄の抱える社会的な課題の解決を目指す沖縄振興は、複数のSDGsの達成に貢献するものです

- 沖縄における経済的、社会的な諸問題はSDGsにおいて課題として設定されている諸論点と符号しています。
- 政策金融として当公庫はこれら諸問題の解決に貢献しており、沖縄経済の置かれた特殊事情に則した独自の融資制度を通じて、金融サービスの面でSDGsに貢献しています。

SDGsの切り口から見た、政策金融として当公庫事業が沖縄振興に果たす役割



- **ひとり親家庭支援制度による生活水準の向上**
ひとり親世帯への金融支援による生活安定化



- **地域雇用創出による県経済全体の活性化**
雇用拡大を通じた地域経済の振興



- **駐留軍用地跡地を活用した土地開発**
返還地の開発による経済機会の新規創出



- **地域のニーズに即した医療・福祉の充実**
医療・福祉施設の整備・サービスの向上



- **高等教育の機会拡大**
教育資金の低利融資による大学等進学者数増加



- **雇用機会の増加、賃金の改善**
事業拡大等を通じた雇用創出と平均賃金向上



- **交通・運輸インフラ整備による離島経済活性化**
離島地域の持続可能な交運ネットワーク整備

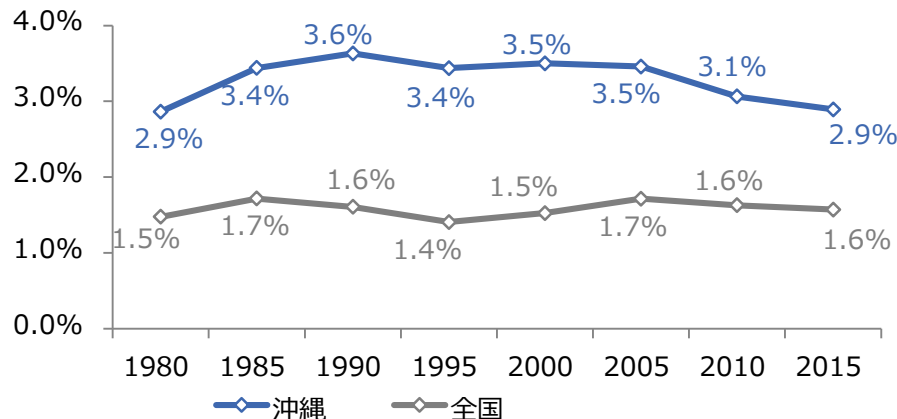


- **関係機関や民間金融機関との連携による地域振興**
安定的な長期・固定資金の補完

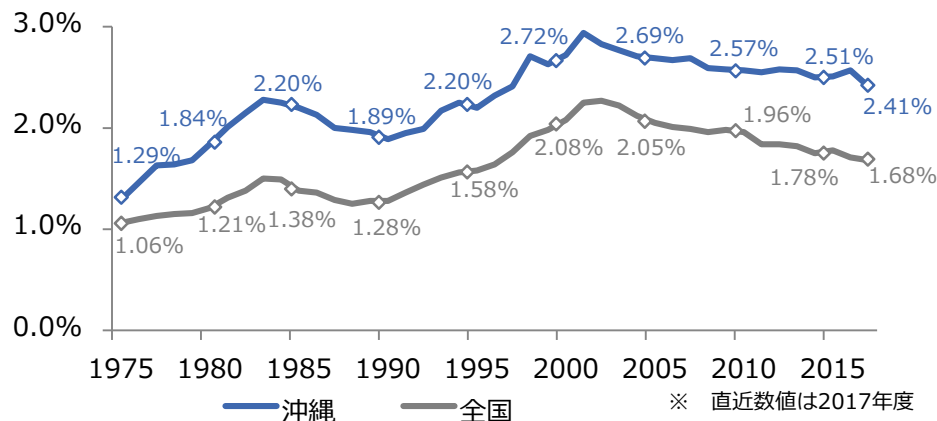
ひとり親世帯と子どもの貧困

- 沖縄県は世帯に占めるひとり親世帯の割合が全国で最も高く、その割合は高止まりしています。
- 所得が社会全体の水準から乖離した低水準にある相対的貧困にある子どもが多く、厳しい状況にあります。

総世帯数に占めるひとり親世帯の割合



離婚率の推移



子どもの貧困

- 2015年11月に県が実施した調査によると、等価可処分所得が中央値の半分にあたる「貧困線」に満たない子どもの割合は全体の30%弱に及び、3人に1人は社会全体の通常的生活レベルから一定の低い水準にある「相対的貧困」に陥っています。
- 特に、ひとり親世帯の貧困率は6割弱と際立って高く、ひとり親家庭の支援を通じて子ども世代の貧困を解決するという、「貧困の連鎖解消」が大きな課題となっています。

	沖縄県内サンプル	全国
自治体数	8自治体	
世帯数	412,805世帯	
子ども数	203,591人	
H22国勢調査による県全体の子ども数に対する割合	68.2%	
子どもの相対的貧困率	29.9%	13.9%
18~64歳の大人が1人の世帯の世帯員の貧困率	58.9%	50.8%
貧困線	126万円	122万円

出典（沖縄県）：沖縄県「子どもの貧困率調査」2015年11月調査

出典（全国）：2016年国民生活基礎調査



ひとり親家庭支援等にかかる特例制度の創設・拡充

「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例」 (2019年度創設)

- ひとり親家庭の親や若年者の就労支援、従業員の処遇改善及び人材育成に積極的に取り組む企業等に対して、金利負担を軽減する特例を設けることにより、沖縄の地域課題である子どもの貧困問題の解消及び雇用環境の改善を促進

◆ 利率特例の対象者

(1)ひとり親・若年者雇用等促進関連

- ① ひとり親等の雇用助成金を受ける者
- ② 県の「ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業」を活用してひとり親を雇用する者
- ③ 若年者（35歳未満）を雇用する者
- ④ 事業所内保育施設を整備する者

(2)従業員処遇改善・人材育成関連

- ① キャリアアップ助成金を受けている者
- ② 業務改善助成金を受けた者
- ③ 人材開発支援助成金を受けた者
- ④ 沖縄県人材育成企業認証者



組み合わせ
適用可能

- ◆ 対象資金 産業開発、中小企業、生業（教育・恩給を除く）、生活衛生、農林漁業、医療（特例要件によっては、一部には対象とならない資金・貸付制度あり）
- ◆ 特例限度 1事業者あたり 融資額 12億円まで
- ◆ 利率低減 各要件 0.1%～0.3% （組み合わせ最大0.5%まで）

※ 従前の「沖縄ひとり親雇用等促進」、「沖縄地域創生雇用促進」、「沖縄人材育成促進」の3利率特例制度を統合・拡充し、組み合わせ適用を可能とすることで、事業者の様々な取り組みを後押し

ひとり親家庭等への支援制度を活用した融資

融資事例：シングルマザーの就業支援

**ひとり親を支援
公庫1300万円融資**

ティアプレシヤスに

沖縄振興開発金融公庫（川上 好久理事長）は25日、シングルマザーを採用してブライダルヘアメイクの技術を指導し、リゾートウエディングの仕事をおこなうティアPRECIOUS（ティアプレシヤス、浦添市・山里彰代表）に1300万円を融資したと発表した。

昨年3月に設立されたばかりの同社の運転資金として、公庫の挑戦支援資本強化特例制度に基づき、無担保無保証で自己資本に計上できるローンを適用した。

融資を受け、意気込むティアプレシヤスの山里代表（中央）＝25日、那覇市の同公庫

同社は資金を活用して新たに7～10人程度を採用、育成し、本年度は1400～1500件の業務受託を計画している。

公庫で会見した山里代表は「技術面だけでなく、マナー研修や高卒資格取得などにも力を入れ、仕事と育児の両立に向けた環境整備に努めている」と語った。

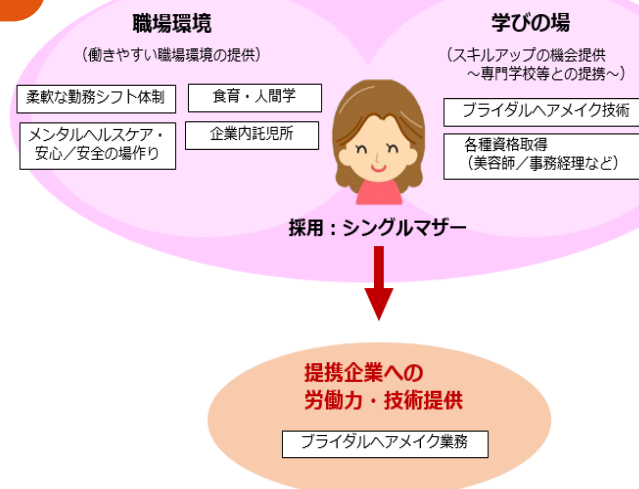
公庫融資第一部の久場兼修課長は「シングルマザーの自立支援や長期雇用などに取り組む同社の方針を評価した」と述べ、今後の事業展開に期待を込めた。



2019年4月26日 沖縄タイムス社提供

企業

株式会社 TIER PRECIOUS



ひとり親家庭の貧困問題や教育問題について、企業としての経済活動を通して解決することを目的に設立
ひとり親（シングルマザー）を雇用し、ブライダルヘアメイクの技術支援を行った後、リゾートウエディング事業者へ派遣



資本性ローン（最終期限一括償還）にて
当社の財務基盤強化を支援

公庫

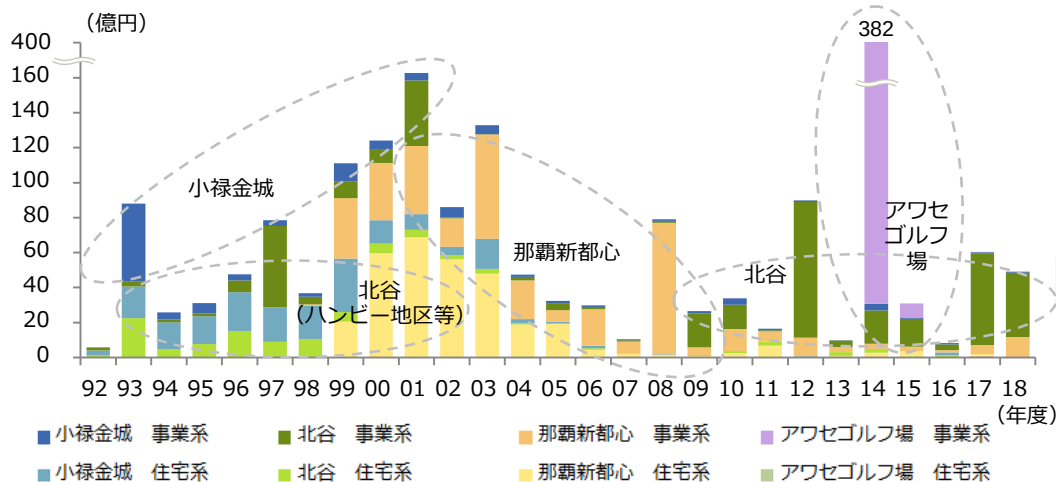
ひとり親の自立支援を目的とした事業内容であること、ひとり親の人材育成及び長期雇用に取り組む事業計画を評価

「駐留軍用地跡地開発促進貸付」（2016年度拡充）

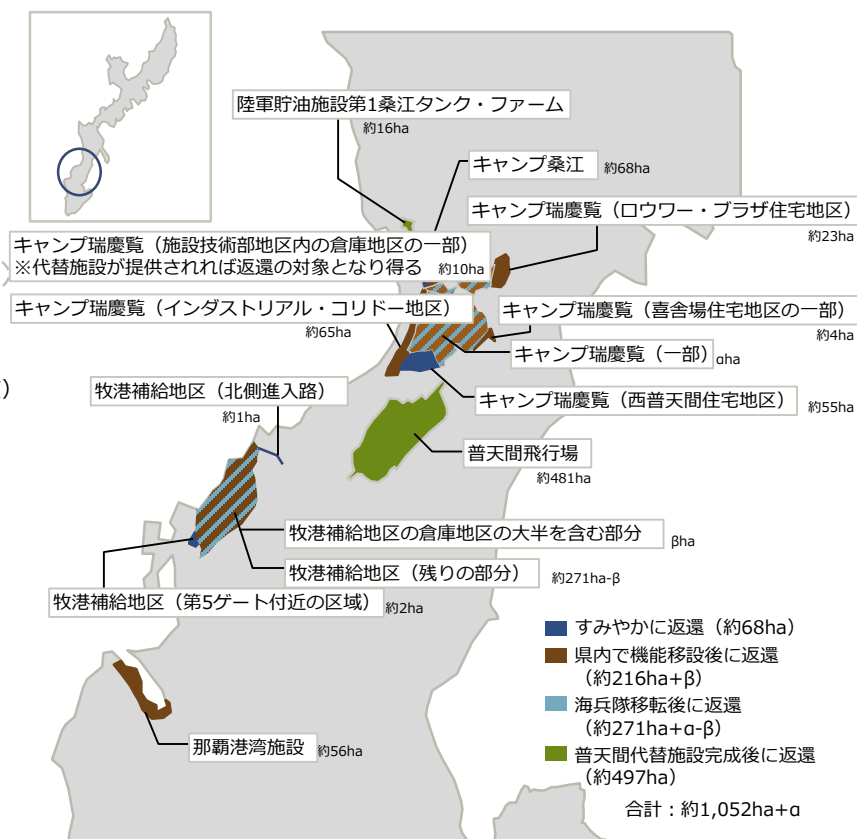
- 沖縄に関する特別行動委員会（SACO）最終報告では、全11施設・5,002haの返還が合意されました。
- 返還された「駐留軍用地跡地」区域内において、民間投資の支援機能を強化しています。

駐留軍用地跡地開発促進

- 沖縄本島4地区向け融資累計：約1,800億円、雇用効果：約9千人



- 嘉手納飛行場以南の土地の返還



注：施設・区域の一部返還の面積については、概算数値

改正前		2016年度改正後	
建築物の整備事業			
産業開発資金	延床面積 5,000㎡以上	産業開発資金	3,000㎡以上
中小企業資金		中小企業資金	1,500㎡以上
生業資金		生業資金	300㎡以上
対象建築物			
商業施設、事務所		商業施設、事務所 医療・福祉施設、教育施設	

駐留軍用地跡地開発事業への融資

事業概要	イオンモール株式会社は、イオングループの中核企業として国内外でショッピングモールの開発・運営に携わっています。沖縄県においては、2010年に返還された駐留軍用地跡地のアワセゴルフ場地区（北中城村）において、2015年4月に「イオンモール沖縄ライカム」を開設しました。
融資内容	沖縄公庫は、2015年度に創設された「駐留軍用地跡地開発促進貸付」の適用により当該複合施設の建設資金について融資を実施しました。
融資効果	本施設は、当駐留軍用地跡地の区画整理事業の中核施設であり、地域防災拠点等の多様な機能を持つ街づくりの促進につながることや雇用の創出等により、沖縄県における地域開発及び経済の振興に寄与することが期待されます。



イオンモール沖縄ライカム
(沖縄県中頭郡北中城村)

沖縄市山里第一地区市街地再開発組合への融資

事業概要	沖縄市山里第一地区市街地再開発組合は、2015年4月に沖縄県知事の認可を受けて設立された再開発組合であり、沖縄市山里第一地区における再開発事業の一環として、マンションや商業施設等の複合型施設建設物を整備しました。
融資内容	沖縄公庫は、2013年度に創設された「駐留軍用地跡地開発促進貸付」の適用により再開発事業に伴う施設建設物の建設資金について融資を実施しました。
融資効果	- 沖縄市山里の再開発地区は、従前は老朽化した小規模住宅が密集し、接道状況が悪いなど、権利者による個別の建物の建替や土地の高度利用が困難な状況でした。 - 今次融資により、再開発地区の総合的かつ合理的な土地の高度利用と都市機能の更新が図られ、既成市街地の整備改善に寄与することが期待されます。



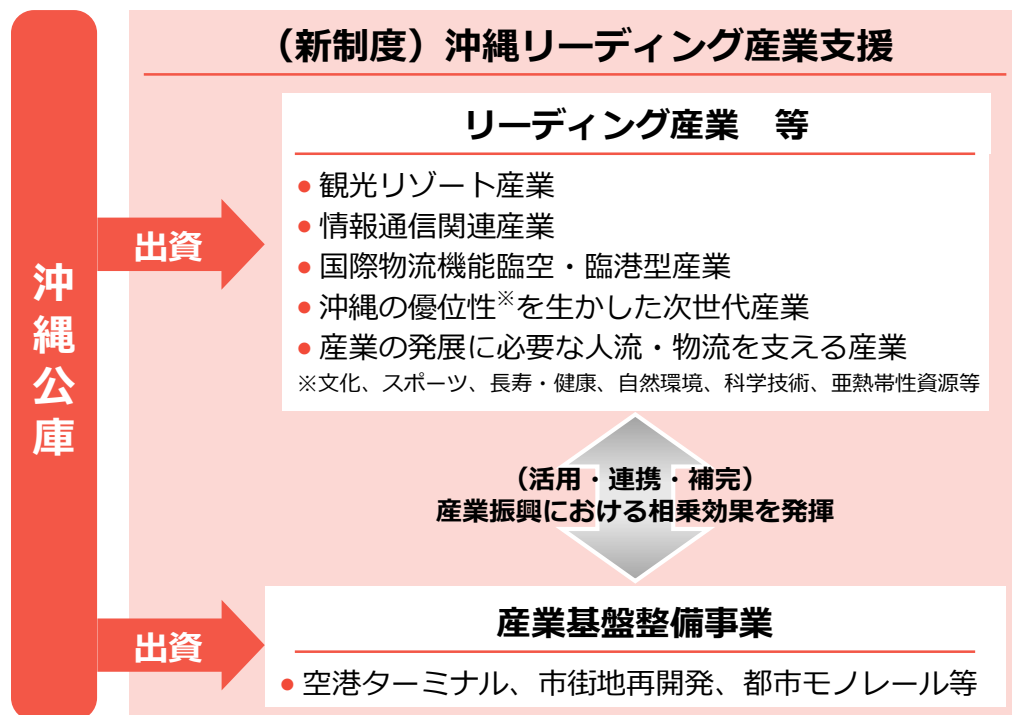
沖縄市山里第一地区
(沖縄県沖縄市)

「沖縄リーディング産業支援」による出資対象の拡充

- 沖縄のリーディング産業を戦略的に育成し、地域経済の好循環構造の構築に資することを旨とし、必要資金を出資金で供給することで、企業の着実な成長・発展を促すことを目指しています。

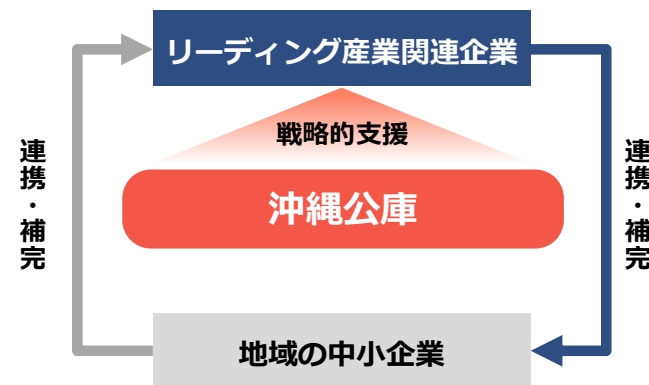
地域開発、地域企業の成長に必要な長期安定資金の供給

- 沖縄公庫の出資は、沖縄における産業の振興開発を図るうえで特に政策意義の大きな事業に対して、長期安定資金を供給することにより、民間金融を補完し、当該事業の経営基盤強化を図ることを目的としています。
- 出資機能を活用して、基幹交通体系の整備や市街地の再開発など大規模な地域開発プロジェクトの実現に取り組むほか、沖縄のリーディング産業に関連する企業の事業拡大など競争力強化に必要な資金を供給することにより、沖縄振興策を積極的・戦略的に推進しています。



民間主導の自立型経済の発展に向けて

- 産業の発展に必要な基盤整備事業に加え、これを利用して事業を展開するリーディング産業関連企業を戦略的に支援することにより、沖縄経済を牽引するリーディング産業を育成し、リーディング産業と地域の中小企業等が連携・補完しながら地域経済が活性化する好循環構造を構築します。



那覇空港の国際線及び国内線ターミナルの整備に対する出融資

事業概要	那覇空港ビルディング株式会社は、那覇空港旅客ターミナルビルの建設、管理、運営を目的として設立された第三セクターです。那覇空港の狭隘化等の課題を解決し、今後も増大が見込まれる航空需要に対応するため、国際線ターミナル新築及び国内線ターミナル増築事業を実施しました。
出融資内容	沖縄公庫は、国の航空政策に基づき、国内線旅客ターミナルビル増築および新国際線旅客ターミナルビル建設事業（総事業費77億円）を支援するため出資及び地元行との協調融資を実行しました。
出融資効果	本件出融資により、沖縄県のリーディング産業である観光・リゾート及び国際物流拠点をはじめとした各種産業の基盤整備が図られ、沖縄の振興開発に大きく貢献するものと期待されます。



那覇空港
(沖縄県那覇市)

沖縄都市モノレール(株) ～3両編成化に向けた財務基盤の強化を支援

事業概要	同社が運営する沖縄都市モノレール「ゆいレール」の乗客数は、開業時（H15年度）から大幅に増加し、輸送能力の増強が喫緊の課題となっています。また、今後も那覇空港第2滑走路供用開始等によりさらなる増加が見込まれており、沖縄総合事務局、沖縄県、沖縄公庫等で構成される「中長期輸送力増強計画検討会議」にても3両編成化が望ましいとの意見が取りまとめられました。また、国においても「沖縄都市モノレール3両化導入加速化事業」を創設するなどの支援が行なわれています。
出融資内容	
出融資効果	当公庫は、事業母体である沖縄県及び那覇市が実施したDES（デッド・エクイティ・スワップ）と協調して出資を実行しました。同増資により、3両編成化事業の促進や、当社の財務基盤の強化が図られることが期待されます。

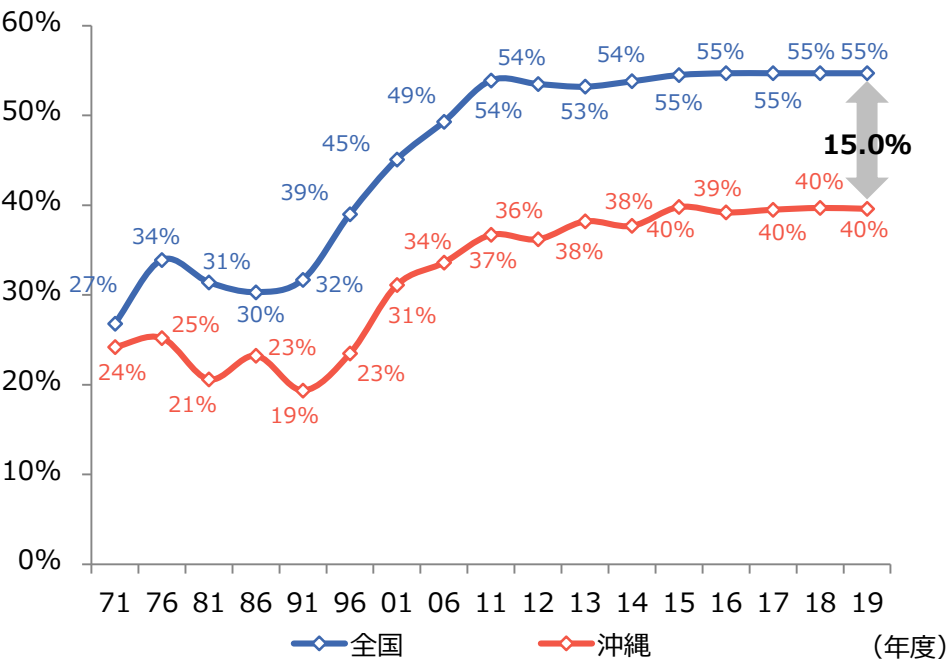


モノレール駅
(沖縄県那覇市)

- 沖縄公庫は、学ぶ機会の確保とご家庭の経済的負担の軽減を図るため、教育ローンを取り扱っています。
- 沖縄県における大学・短期大学進学率は、全国と比較して低い水準にあります。沖縄公庫は、低い県民所得や多くの有人離島が存在するという沖縄の環境を踏まえ、利用者のニーズに即した累次の制度拡充を図り、教育機会の向上に努めています。

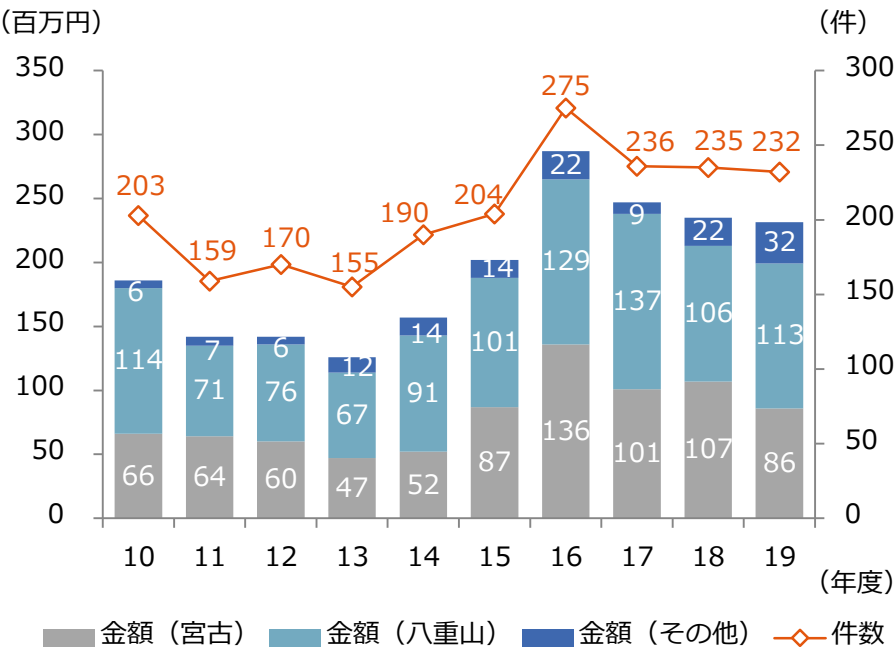
大学等進学率の推移（沖縄と全国）

- 沖縄県の大学進学率は、全国平均比▲15.0%と全国と比較して低い水準にあり、全国との乖離が続いています。



「教育離島利率特例制度」の実績

- 沖縄公庫では、離島に住所を有する方に対する教育一般資金貸付の金利優遇制度（「教育離島利率特例制度」）や「沖縄人材育成資金」など、沖縄の環境を踏まえた制度を創設し、向上心ある県民の夢をサポートしています。



出典：沖縄県企画部統計課「学校基本調査報告書」、文部科学省障害学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査」

IV セーフティネット機能の発揮

- 新型コロナウイルス感染症に関する取り組み



新型コロナウイルス感染症に関する取り組み①

- 観光業をはじめ、第三次産業へのウェイトが大きい沖縄における新型コロナウイルスの影響は甚大です。
- 他地域以上に影響が深刻と想定される中、事業者の資金ニーズに柔軟かつきめ細やかに対応して参ります。

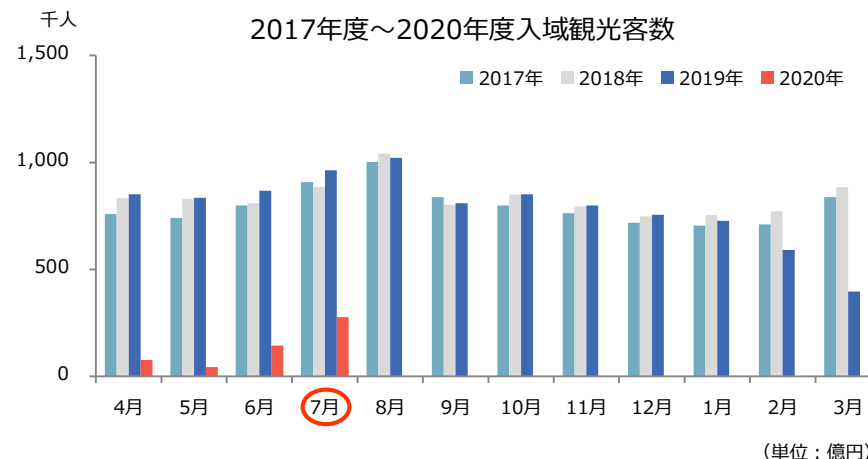
影響を受けやすい事業基盤

- 新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、国内海外問わず旅行客が激減。域内GDPの10%超を占める観光業へのインパクトが甚大
 - － 5月期の観光客は前年同月比94.7%減
- 脆弱な企業経営基盤を背景に、企業の資金繰り支援が重要テーマ

民間金融機関からの資金量不足

- 特異な金融構造を背景に、民間金融機関からの資金量不足による影響が新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、より一層深刻に
- 金融庁からも政府系金融機関（沖縄振興開発金融公庫・日本政策金融公庫）と民間金融機関による一層の連携が求められている状況
 - － 政府系金融機関による融資が受けられるまでの間の民間金融機関による「つなぎ融資」の積極活用など

※沖縄の地域特性と沖縄公庫の補完機能についてはP10を参照



	沖縄県 (H27年度)	沖縄県 (H24年度)	北海道 (H26～27年)	東京都 (H27年)
① 観光消費額	6,917	4,576	14,298	59,615
② 経済波及効果	10,143	6,767	20,897	128,916
③ 付加価値効果	4,938	3,497	11,264	47,573
④ 域内総生産(名目)	41,420	37,673	189,610	1,043,390
⑤ 誘発倍率(②/①)	1.47	1.48	1.46	2.16
⑥ 付加価値効果/ 域内総生産 (③/④)	11.9%	9.3%	5.9%	4.6%

※北海道：「第6回北海道観光産業経済効果調査(平成29年5月)」

※東京都：平成27年東京都観光客数等実態調査」(③の付加価値効果については所得効果を代用)

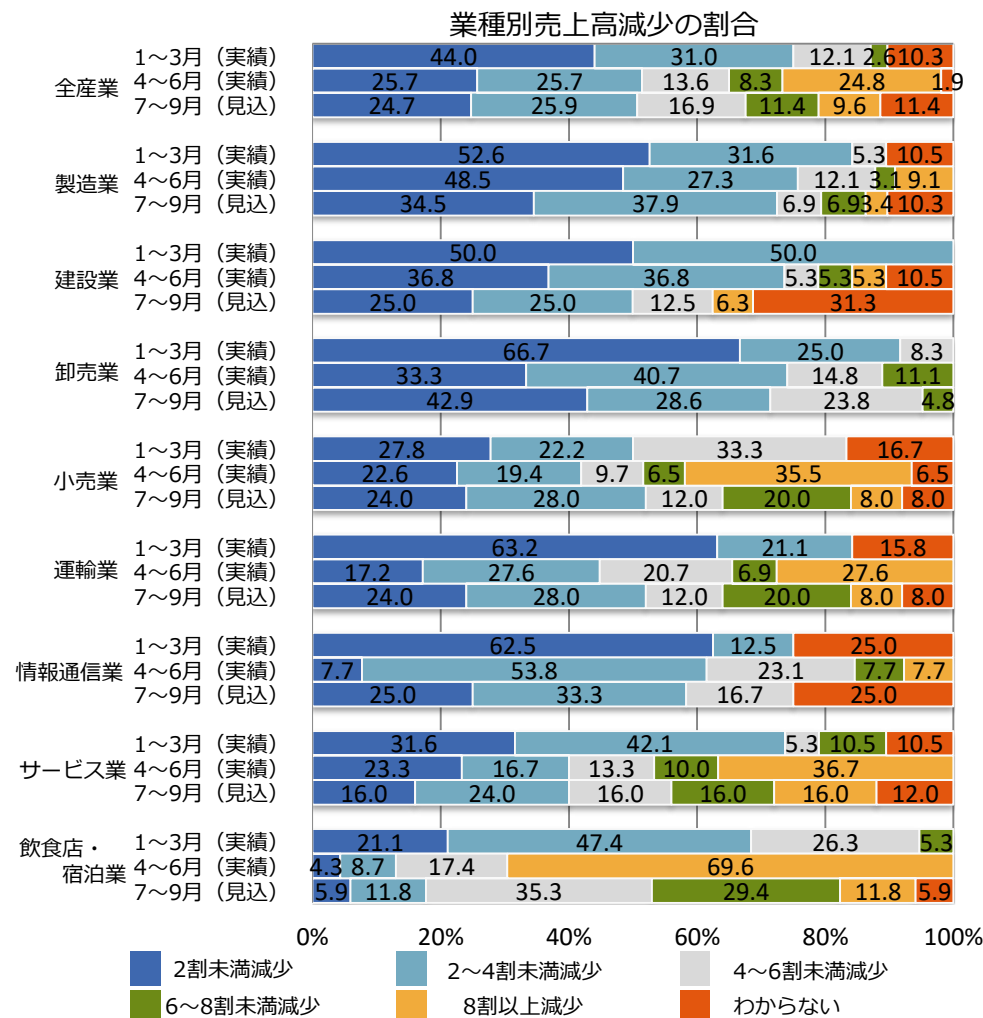
沖縄の地域特性に鑑みると、新型コロナウイルス感染症の影響は他の地域以上に深刻であり、当公庫による資金供給のニーズが高まっている状況

新型コロナウイルス感染症に関する取り組み②

- 当公庫は新型コロナウイルス感染症の影響を把握すべく、特別調査を実施いたしました。
- 観光関連産業を中心に県内企業への影響は甚大であり、先行きが見通せない中で、セーフティネット機能の発揮に努めて参ります。

新型コロナウイルスが県内景況に及ぼす影響

- 新型コロナウイルス感染症拡大による県内企業への影響等を把握するための特別調査を実施
- 2020年4-6月期の業況への影響について、**64.2%の企業が業況が悪化したと回答**
- 業況が悪化したと回答した企業の98.1%が売上減少（業種別の減少幅は右図に記載の通り）
 - 4-6月期において、**飲食店・宿泊業の70%程度が「8割以上減少」**
 - サービス業・小売業・運輸業の減少幅も大きく、特に観光関連産業において甚大な影響が出ていることが読み取れる
- 2020年7-9月期の業況への影響について、「わからない」と回答した企業が24.6%と増加し、事態の終息を期待しつつも、経験のない状況において不安を抱く企業は多い
- コロナ感染症に対する企業の取組として、35.5%が「金融機関等による資金繰り支援の活用」を挙げる中、手続きの簡素化や融資までのスピードアップに対する要望も受けており、当公庫は円滑な資金供給等による県内企業の支援に務める



注1) 1～3月 (実績) は2020年1～3月調査の結果
 注2) 4～6月 (実績) 及び7～9月 (見込) は2020年4～6月調査の結果
 注3) 売上減少割合は、昨年同期比較

新型コロナウイルス感染症に関する取り組み③

- 融資制度の拡充や相談体制の強化を行い、資金供給の面から事業者のサポートを実施しております。
- 令和2年度第2次補正予算を受けて、制度の更なる拡充を実施して参ります。

沖縄振興開発金融公庫の取り組み

- 沖縄振興開発金融公庫では、新型コロナウイルス感染症拡大の発生により影響を受けた事業者向けに、融資や相談に関する相談窓口を開設し、相談体制を強化しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、融資制度の拡充を行い、政府系金融機関として資金繰りに対して不安を頂く事業者に対して、資金供給を通じてサポートを実施しています。**
- 補正予算による事業規模の追加
 - 令和2年度1次補正後予算 **5,400億円**（当初予算の**3.4倍**）
 - 令和2年度2次補正後予算 **1兆1,555億円**（当初予算の**7.2倍**）

新型コロナウイルス感染症対策融資の例

※赤字は令和2年度第2次補正予算（令和2年6月12日成立）を受けて拡充された項目

①新型コロナウイルス感染症特別貸付

	生業資金	生活衛生資金	中小企業資金
対象	中小企業・小規模事業者生活衛生関係営業者の方 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的に業績悪化を来している方であって、一定の要件（※）に該当し、かつ、中長期的に業績が回復し発展することが見込まれる方 （※）最近1カ月の売上高が一定程度（5%以上）減少等		
融資限度額	別枠8,000万円		別枠6億円
融資期間	設備投資20年以内、運転資金15年以内（いずれも据置期間5年以内）		
適応利率 （注1）	4,000万円以内の部分 （注2）	当初3年間：基準利率 -0.9% 3年経過後：基準利率	2億円以内の部分 （注2） 当初3年間：基準利率 -0.9% 3年経過後：基準利率
	上記以上の部分：基準利率		
担保	無担保		

（注1）基準利率は、災害発生時の融資制度に適用される利率（返済期間に応じた所定の利率）が適用されます。

（注2）一部の対象者については、基準利率-0.9%の部分に対して別途決定される実施機関から利子補給が実施され、当面3年間が実質無利子となる予定です。

新型コロナウイルス感染症に関する取り組み④

②小規模事業者経営改善資金、沖縄雇用・経営基盤強化資金、生活衛生関係営業経営改善資金

	生業資金		生活衛生資金
	マル経	沖経	衛経
対象	新型コロナウイルス感染症の影響により最近1カ月の売上高が前年又は前々年の同期と比較して5%以上減少している方		
融資限度額	別枠1,000万円（ただし「①新型コロナウイルス感染症特別貸付」の利率低減限度額4,000万円と通算）		
融資期間	設備投資10年以内（据置4年以内）、運転資金7年以内（据置3年以内）		
適応利率（注1）	当初3年間：経営改善利率 -0.9% 3年経過後：経営改善利率 ※沖経については経営基盤強化利率		

（注1）一部の対象者については、経営改善利率（経営基盤強化利率）-0.9%の部分に対して別途決定される実施機関から利子補給が実施され、当初3年間が実質無利子となる予定です。

③新型コロナウイルス感染症にかかる衛生環境激変特別貸付

対象	新型コロナウイルス感染症の発生により、一時的な業況悪化から資金繰りに支障を来しており、次のいずれにも該当する旅館業、飲食店営業及び喫茶店営業を営む方 （1）最近1カ月の売上高が前年又は前々年の同期と比較して10%以上減少しており、かつ、今後も売上高の減少が見込まれること （2）中長期的に業況が回復し、発展することが見込まれること
融資限度額	別枠1,000万円（旅館業を営む方は、別枠3,000万円）
融資期間	運転資金7年以内（据置2年以内）
適応利率	基準利率（ただし振興計画の認定を受けた生活衛生同業組合の組合員の方については特別利率③）

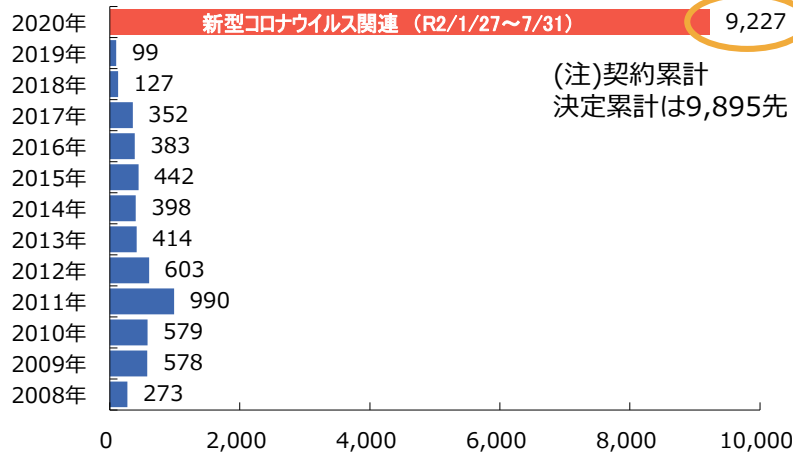
④経営環境変化対応資金

	生業資金	生活衛生資金	中小企業資金
融資限度額	4,800万円	5,700万円（運転資金のみ）	7億2,000万円
融資期間	設備投資15年以内、運転資金8年以内（いずれも据置期間3年以内）		

新型コロナウイルス感染症に関する取り組み⑤

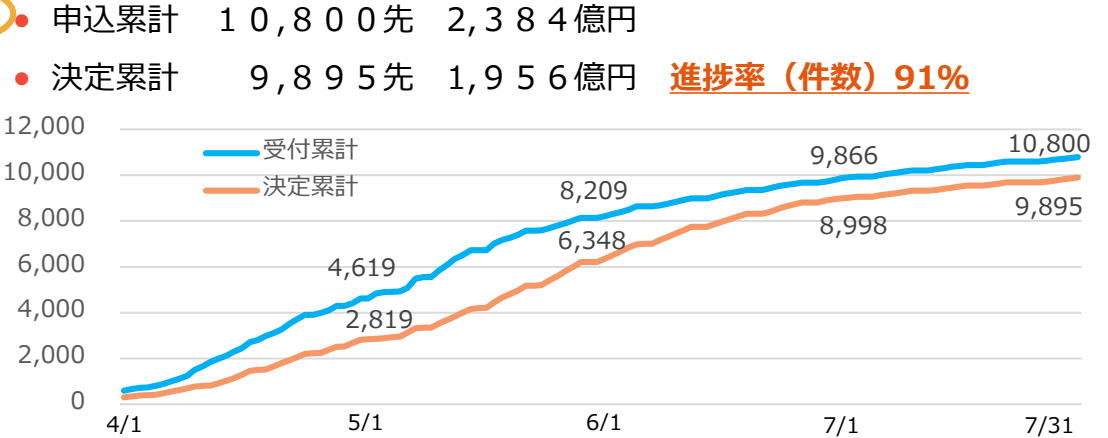
セーフティネット関連融資（契約）実績

- 過去のセーフティネット融資の規模をはるかに超える新型コロナウイルス関連融資



新型コロナウイルス関連融資の申込受付・決定状況

- 2020年7月31日時点、申込受付は4月から5月中旬まで大幅に増加し1万件を超える

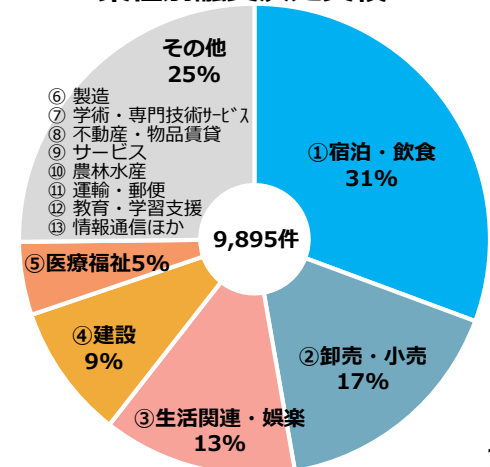


沖縄全域の資金ニーズに対応

- 観光収入の激減やコロナ感染防止対策の影響から、「宿泊・飲食」など観光関連産業のみでなく、**あらゆる業種の事業者から相談**があり、不況に強い業種（生活関連、医療、土業など）の相談も増加しております。
- 中堅・大企業から中小・小規模事業者・フリーランスと各業態・規模の事業者の**資金繰り支援にきめ細かく対応して参ります**。
- 商工会議所・商工会・青色申告会との連携**による新型コロナウイルス特別貸付の斡旋を行っています。（R2/4～7：約2,000件）
- 本島・宮古・石垣とその**周辺小規模離島（※）**まで県内くまなく支援を実施、地域経済及び雇用の維持に貢献いたします。

（※）久米島・渡嘉敷・座間味・南大東・北大東・伊江・伊是名・伊平屋・伊良部・竹富・与那国など

業種別融資決定実績



V 2020（令和2）年度予算

- 2020年度予算の概要
- 2020年度1次・2次補正予算の概要



2020年度予算の概要

- 民間主導の自立型経済の発展」と「沖縄らしい優しい社会の構築」の支援のため、事業規模は1,591億円（2019年度当初計画比60億円減）を確保しています。

2020年度の重点項目

1. 地域産業の振興と持続可能な地域づくり
2. 中小企業・小規模事業者等の経営基盤強化
3. 沖縄における社会的課題の解決

制度の創設・拡充

<創設>

「沖縄生産性向上促進貸付制度」の創設

- 生産性の向上を目的として、事業の省力化・効率化投資に積極的に取り組む多種多様な事業者を支援

<拡充>

① 「沖縄自立型経済発展」の拡充

- 貸付期間等の拡充により、交通体系の整備及びPFI/PPP事業を促進

② 「教育資金」の利率特例拡充

- 離島居住者、ひとり親等に対する貸付利率及び貸付期間にかかる特例措置の拡充により、沖縄における公平な教育機会の享受に向けた環境整備を一層促進

③ 「沖縄農林漁業災害支援資金」の拡充

- 貸付対象を農林漁業セーフティネット資金の貸付けを受けられる者（台風災害の直接被災者に限る）に拡充

④ 「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度」の拡充

- 特例対象の拡充等により、沖縄の社会的課題である子供の貧困問題に向けた取組を一層促進

事業計画

（単位：億円）

	2019年度	2020年度	
	当初計画	当初計画	前年度比
① 貸付	1,630	1,570	▲ 60
産業開発資金	700	660	▲ 40
中小企業等資金	710	710	—
住宅資金	70	50	▲ 20
農林漁業資金	60	60	—
医療資金	50	50	—
生活衛生資金	40	40	—
② 出資	21	21	—
企業等に対する出資	14	14	—
新事業創出促進出資	7	7	—
合計	1,651	1,591	▲ 60

注：単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。

2020年度1次・2次補正予算の概要

- 2020年度2次補正後の事業規模は当公庫過去最大の1兆1,555億円を確保、県内の幅広い業種や規模の事業者更に強力な資金繰り支援を行います。

制度の創設・拡充

1、産業開発資金

「沖縄自立型経済発展貸付制度」の拡充

- 資金使途に設備資金を追加（貸付期間20年以内、うち据置期間5年以内）【1次補正】
- 非設備資金の貸付期間の延長（7年以内⇒15年以内）、据置期間の延長（2年以内⇒5年以内）【1次補正】
- 中堅企業に対する貸付利率を低減【2次補正】

2、中小企業資金・生業資金・生活衛生資金

- 「新型コロナウイルス感染症特別貸付」、「新型コロナウイルス感染症向け小規模事業者経営改善資金等（マル経、沖経及び衛経）」の借換の拡充
 - 既存の借入にかかる返済負担軽減のため、対象外であった既存借入の借換部分にも当初3年間の低減利率を適用【1次補正】
- 「新型コロナウイルス感染症特別貸付」の貸付限度額等の拡充
 - 貸付限度額の拡充：中小資金（3億円⇒6億円）、生業・生衛資金（600万円⇒800万円）【2次補正】
 - 貸付後3年間の利率低減の限度額：中小資金（1億円⇒2億円）、生業・生衛資金（300万円⇒400万円）【2次補正】
- 「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（コロナ資本性劣後ローン）」を創設【2次補正】

3、教育資金

- 貸付対象（世帯年収制限）、償還期間を拡充【2次補正】

4、農林漁業資金

- 「農林漁業セーフティネット資金」の融資期間等を拡充【2次補正】

5、医療資金

- 長期運転資金に係る貸付限度額等を拡充【2次補正】

事業計画

（単位：億円）

	当初計画	2020年度			
		1次補正後	当初計画比	2次補正後	1次補正比
① 貸付	1,570	5,379	+3,809	11,534	+6,155
産業開発資金	660	1,473	+813	1,538	+65
中小企業等資金	710	3,457	+2,747	9,115	+5,658
住宅資金	50	50	—	50	—
農林漁業資金	60	86	+26	261	+175
医療資金	50	75	+25	167	+92
生活衛生資金	40	238	+198	403	+165
② 出資	21	21	—	21	—
企業等に対する出資	14	14	—	14	—
新事業創出促進出資	7	7	—	7	—
合計	1,591	5,400	+3,809	11,555	+6,155

注：単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。

VI 2019（令和元） 年度決算報告

- 損益構造（法定財務諸表ベース）
- 損益状況（損益計算書）
- 財務状況（貸借対照表）
- 貸出資産の内容



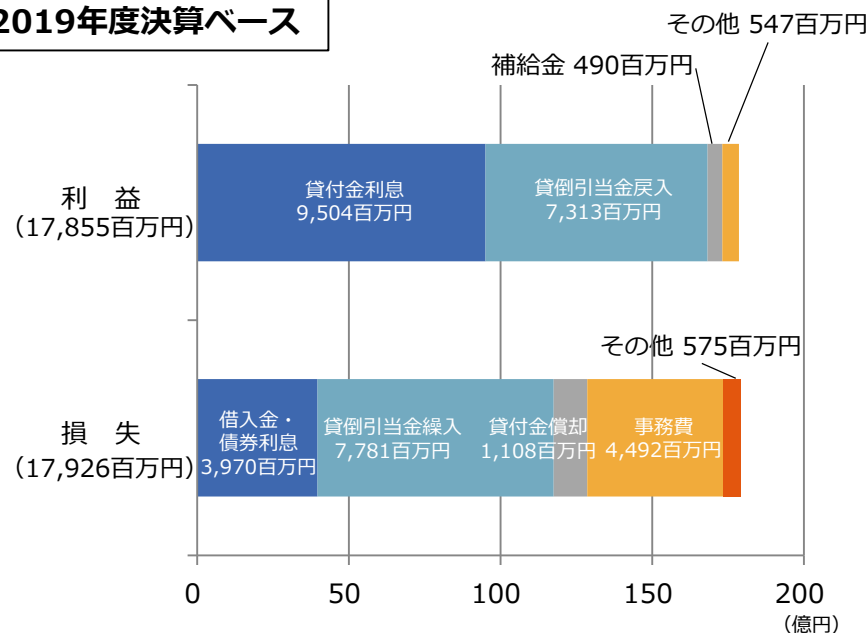
損益構造（法定財務諸表ベース）

公庫の損益構造

- 当公庫の損益は、利益金を生じた場合は国庫に納付し、損失金が生じる場合には予算措置により沖縄振興開発金融公庫補給金を受け入れることによって、期間損益を均衡。
- 当公庫は、設立時に琉球政府から承継した本土産米穀資金特別会計を特別勘定（注）として区分経理しており、特別勘定については、利益金（又は損失）を生じた場合は、これを積立金として積み立てている（又は減額している）（公庫法施行令）。

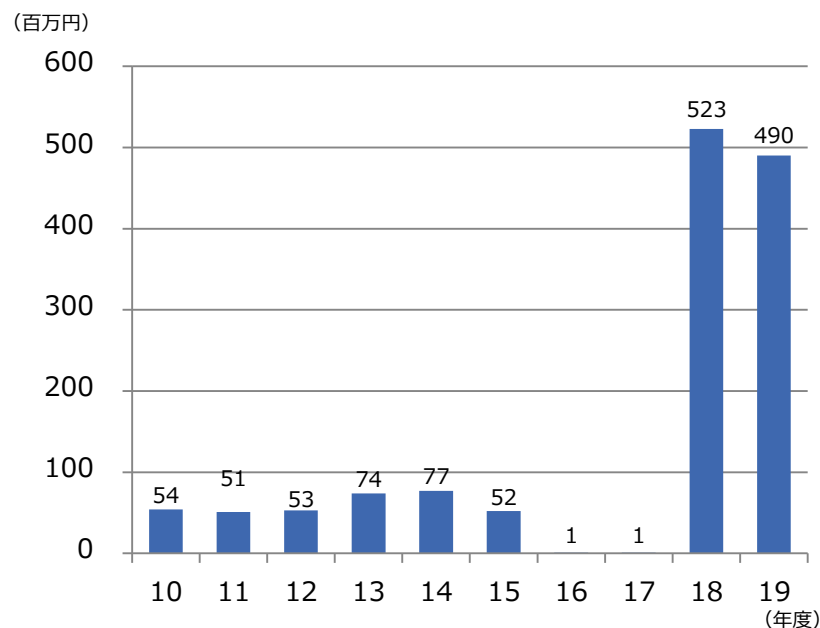
（注）米穀資金・新事業創出促進特別勘定

2019年度決算ベース



沖縄振興開発金融公庫補給金の推移（決算額）

- 補給金は、損益収支差を補填して経営基盤を維持し、沖縄県内における円滑な資金供給を図ることを目的として受け入れており、当公庫の損益を均衡させている。同補給金は、国の一般会計より受け入れているもので、毎年度、内閣府に予算措置されている。
- なお、同補給金には、上記の収支差に対する補給金のほか農林漁業資金に関する利子補給のためのものが含まれている。



損益状況（損益計算書）

- 2019年度は、当期損失金が0.7億円生じましたが、この損失金は米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金のため、同勘定の積立金を減額して整理することとなります。

(単位：億円)

科目	2018年度	2019年度	前年度比
経常費用	202.7	179.3	▲23.4
借入金利息	32.6	29.0	▲3.6
債券利息	14.3	10.7	▲3.6
業務委託費	0.6	0.8	0.2
事務費	45.2	44.9	▲0.3
債券発行諸費	1.0	0.5	▲0.5
償却費	35.8	12.6	▲23.2
貸倒引当金繰入	73.1	77.8	4.7
雑損	0.1	3.0	2.9
特別損失	0.2	-	▲0.2
当期利益金	-	-	-
合計	202.9	179.3	▲23.6

科目	2018年度	2019年度	前年度比
経常収益	202.3	178.6	▲23.7
貸付金利息	105.3	95.0	▲10.3
受取配当金	0.3	0.4	0.1
住宅資金貸付手数料収入	0.1	0.1	▲0.0
受託手数料	0.1	0.1	▲0.0
一般会計より受入	5.2	4.9	▲0.3
エネルギー対策特別会計より受入	0.1	0.1	▲0.0
有価証券益	0.1	0.1	0.0
雑収入	0.5	4.8	4.3
貸倒引当金戻入	90.6	73.1	▲17.5
特別利益	0.4	-	▲0.4
当期損失金	0.2	0.7	0.5
合計	202.9	179.3	▲23.6

(注) 1.単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。
2.一般会計より受入には、利差補給金を含みます。

財務状況（貸借対照表）

- 2019年度の貸付金は、産業開発資金等の増加により、54.2億円の増加となりました。
- 債券に関しては、財投機関債の償還額が発行額を上回り、98.4億円の減少となりました。

（単位：億円）

科目	2018年度	2019年度	前年度比
貸付金	8,529.5	8,583.7	54.2
産業開発資金貸付金	3,997.3	4,064.1	66.9
中小企業等資金貸付金	2,734.1	2,798.5	64.4
住宅資金貸付金	1,209.8	1,104.5	▲105.3
農林漁業資金貸付金	272.4	284.9	12.5
医療資金貸付金	205.8	227.8	22.0
生活衛生資金貸付金	110.1	103.8	▲6.3
出資金	69.5	74.7	5.2
現金預け金	274.8	218.9	▲55.9
有価証券	57.5	57.5	▲0.0
代理店勘定	0.9	0.5	▲0.4
未収収益	6.9	6.2	▲0.7
雑勘定	0.1	0.1	0.0
固定資産	66.8	65.5	▲1.3
保証債務見返	0.0	-	▲0.0
貸倒引当金	▲73.1	▲77.8	▲4.7
合計	8,932.8	8,929.3	▲3.5

科目	2018年度	2019年度	前年度比
借入金	5,616.7	5,747.7	131.0
債券	1,771.7	1,673.3	▲98.4
貸付受入金	710.2	628.2	▲82.1
未払費用	10.1	8.9	▲1.2
雑勘定	1.3	1.0	▲0.3
賞与引当金	1.6	1.7	0.0
退職給付引当金	23.8	24.7	0.9
保証債務	0.0	-	▲0.0
合計	8,135.6	8,085.4	▲50.2

純資産の部	資本金	783.2	830.7	47.4
	一般会計出資金	456.2	492.2	36.0
	承継出資金	215.6	215.6	-
	産業投資出資金	111.5	122.9	11.4
	米穀資金・新事業 創出促進積立金	14.1	13.9	▲0.2
	当期末処分利益	▲0.2	▲0.7	▲0.5
	合計	797.2	843.9	46.7

注：単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。

金融再生法に基づく開示債権

	2018年度	2019年度	対前年度増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	63億円	73億円	10億円
危険債権	100億円	80億円	▲20億円
要管理債権	291億円	306億円	15億円
小計	454億円	458億円	4億円
正常債権	8,139億円	8,189億円	50億円

債 権 残 高	8,594億円	8,647億円	53億円
---------	---------	---------	------

リスク管理債権

	2018年度	2019年度	対前年度増減
破綻先債権	4億円	7億円	3億円
延滞債権	158億円	146億円	▲12億円
3ヵ月以上延滞債権	0億円	0億円	0億円
貸出条件緩和債権	291億円	305億円	14億円
合計 (総貸付残高に対する比率)	454億円 (5.32%)	458億円 (5.34%)	4億円 (0.02 p)

総貸付残高	8,529億円	8,584億円	55億円
-------	---------	---------	------

- (注) 1. 金融再生法開示債権は、貸付金、有価証券、仮払金、未収貸付金利息、未収有価証券利息及び保証債務見返を対象としており、リスク管理債権は貸付金のみを対象としている。
2. 金融再生法開示債権の「要管理債権」は、リスク管理債権の「3ヵ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」と同様に、個別貸付金ベースとしている。

Ⅶ 沖縄公庫債券の商品性について

- 2020年度資金調達計画・沖縄公庫債の商品性
- 沖縄公庫債の発行状況



2020年度資金調達計画・沖縄公庫債の商品性

- 今年度の債券発行は、100億円の調達を予定しています。
- 沖縄公庫債（財投機関債）は、国との一体性が強く安定的に高格付を取得している債券です。

2020年度の資金調達計画

- 2020年度は、財政融資資金借入金7,830億円、債券発行100億円の調達を予定しています。
- 債券の発行時期については、新型コロナウイルスによる起債への影響を勘案し、下期の発行を予定しております。

	年限	金額
財政融資資金借入金	7/15/20/25年	7,830億円
債券発行	10年	100億円
その他	-	1,374億円

注：「その他」は、一般会計出資金、産業投資出資金、勤労者退職金共済機構借入金、住宅宅地債券、寄託金

沖縄公庫債の投資意義

- 投資家の皆様から調達した資金等を元に、当公庫は、沖縄の抱える経済的、社会的な課題の解決を目指し、沖縄経済の置かれた特殊事情に則した独自の融資制度を通じて、金融サービスの面でSDGsに貢献しています。
- 当公庫の業務をSDGsの切り口で考えた場合には下記のゴールへの貢献が想定されます。当公庫の債券は、沖縄の抱える社会的な課題の解決に資する、投資意義の高い債券であると考えております。



沖縄公庫債（財投機関債）の商品性

- 格付はAA+（R&I）と安定的に高水準を取得
 - 沖縄公庫の格付に関するコメント（R&I）
 1. 国との一体性は強く、格付は日本ソブリンの信用力をそのまま反映。
 2. 沖縄固有の事情に則した独自制度を運用し、民間資金を量と質の両面で補完する沖縄公庫の政策的重要性は高い。
 3. 政府が沖縄振興策を推進するうえで引き続き重要な役割を担う。
- 社債と比較し、投資債券としての条件が良好
 - BISリスクウェイト10%
 - 一般担保付債券

	リスクウェイト	一般担保
沖縄公庫債	10%	○
地方債	0%	×
銀行債	20%	×
社債	20%	△ (電力/NTTなど)

- 定例性の高い起債（発行実績） **今年度は下期発行予定**

	発行額	年限	発行日	利率	発行価格
第25回債	100億円	10年	2017/6/16	0.220%	100円
第26回債	150億円	10年	2018/6/15	0.230%	100円
第28回債	100億円	10年	2019/6/13	0.064%	100円

沖縄公庫債の発行状況

回号	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
発行年度	2002	2003	2004		2005			2006	2007	
発行年限	10年	10年	10年	10年	10年	20年	10年	10年	10年	10年
募集日	02/10/7	03/9/9	04/5/17	04/10/6	05/5/19	05/7/8	05/10/14	07/1/16	07/6/7	07/11/14
払込日	02/10/25	03/9/24	04/5/31	04/10/26	05/6/1	05/7/22	05/10/27	07/1/25	07/6/14	07/11/20
利率	1.30%	1.70%	1.60%	1.66%	1.36%	2.04%	1.66%	1.94%	1.95%	1.69%
対国債スプレッド	+15bp	+15bp	+12bp	+10bp	+10bp	+13bp	+9bp	+20bp	+12bp	+18bp
発行額（額面）	100億円	200億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	230億円	100億円	100億円

回号	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回債	第17回	第18回	第19回	第20回
発行年度	2008		2009		2010		2011	2012	2013	2014
発行年限	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年
募集日	08/6/5	09/2/4	09/6/16	09/11/12	10/6/15	10/11/11	11/6/14	12/6/12	13/6/13	14/6/13
払込日	08/6/11	09/2/18	09/6/22	09/11/19	10/6/21	10/11/26	11/6/20	12/6/18	13/6/19	14/6/19
利率	1.97%	1.66%	1.67%	1.50%	1.30%	1.07%	1.21%	0.89%	0.87%	0.66%
対国債スプレッド	+20bp	+36bp	+17bp	+9bp	+7bp	+8bp	+7bp	+4bp	+2.5bp	+5.5bp
発行額（額面）	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円

回号	第21回	第22回	第23回	第24回	第25回	第26回	第27回	第28回
発行年度	2015	2016		2017		2018		2019
発行年限	10年	7年	10年	7年	10年	10年	5年	10年
募集日	15/6/11	16/6/10		17/6/9		18/6/8	18/12/7	19/6/6
払込日	15/6/18	16/6/17		17/6/16		18/6/15	18/12/14	19/6/13
利率	0.62%	0.04%	0.08%	0.09%	0.22%	0.23%	0.03%	0.064%
対国債スプレッド	+9.5bp	(絶対値)	(絶対値)	(絶対値)	+16.0bp	+18.0bp	(絶対値)	+18.0bp
発行額（額面）	100億円	150億円	100億円	100億円	100億円	150億円	150億円	100億円

**累計
3,180億円**

沖縄県





竹富島 水牛車



本島 カフェ



本島 美ら海水族館



本島 夕焼け

石垣島 川平湾

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書及びその他入手可能な情報などを参考とされた上で、投資家の皆様のご自身の責任でご判断いただきますようお願いいたします。



お問い合わせ先

沖縄振興開発金融公庫 経理部資金課

住所 東京都港区西新橋2丁目1番1号
(興和西新橋ビル)

TEL 03-3581-3246

FAX 03-5511-8233

URL <http://www.okinawakouko.go.jp/>